

令和4年度

玉名市中期財政計画

(令和5年度～令和9年度)

令和4年11月

玉名市

目 次

1 はじめに	1
2 中期財政計画の目的	1
3 中期財政計画策定の基本的な考え方	1
(1) 期間	
(2) 会計	
(3) 計画の見直し	
4 中期財政計画推計の概要	2
(1) 歳入	
(2) 歳出	
5 中期財政計画	5
(1) 中期財政計画	
6 基金及び地方債残高の推移	6
(2) 基金	
(3) 地方債	
7 おわりに	7

1 はじめに

我が国を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症、ロシア・ウクライナ情勢の長期化などの影響により、原油価格・物価高騰、人口減少・少子高齢化、災害の頻発化・激甚化といった国内における構造的課題などに直面しています。

そのような中、本市においては、合併後17年が経過し、合併特例法に基づく普通交付税合併算定替の優遇措置も令和2年度に終了しており、財政構造の大幅な見直しが求められているところであり、また、市税収入の大幅な増加が見込めない中、少子高齢化の進展に伴う扶助費の増加、老朽化した公共施設・インフラ等の更新に伴う維持管理費や物件費の増加が見込まれます。加えて、今後は、新玉名駅周辺整備、学校再編、天水地域の過疎地域指定に伴う過疎対策等に多額の経費が必要となるなど、さらに厳しい財政状況が予想されます。

このような状況下において、「将来に向けた持続可能な財政基盤の確立」と「安定した住民サービスの提供」の両立を図り、財政状況を的確に捉えた健全な財政運営を行っていくため、行政改革大綱に基づき、行財政改革に取り組み、行政体制の整備や財政健全化に努めてきたところです。特に、令和3年度から令和7年度までの5年間で「行財政緊急対策期間」として、これまで以上に行財政改革を強力に推進する事としています。そこで、財政の健全化を確保し、今後の財政運営や予算編成の指針とするため、中期財政計画を策定するものです。

2 中期財政計画の目的

- (1) 中長期的な財政収支を推計し、将来の財政運営の健全性を確保するための指標とします。
- (2) 中長期的な財政収支を推計し、予算編成や予算執行に当たっての指針とします。
- (3) 市民等に財政に関する情報を公表し、本市の行財政運営への理解を深めるものとします。

3 中期財政計画の基本的な考え方

(1) 期間

令和5年度～令和9年度までの5年間

(2) 対象会計

本計画の対象とする会計は一般会計とします。（令和3年度より九州新幹線濁水等被害対策事業特別会計を廃止し、一般会計への統合を行いました。）

(3) 計画の見直し

今後の本市の財政状況や社会情勢の変化、諸制度の変更及び新型コロナウイルス感染症による影響等を考慮し、毎年度見直しを行います。

4 中期財政計画推計の概要

(1) 歳入

① 市税

令和4年度決算見込額を基準に、税目ごとに推計しています。

個人市民税・法人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の落ち込みから緩やかな回復の兆しも期待するが、物価高騰の影響もあり令和4年度並と見込んでいます。

固定資産税(都市計画税も同様)について、土地は地価の下落傾向は回復するものと見込み、家屋は評価替えに伴う経年減価と新增築を考慮し横ばい、償却資産は遡及課税の影響と設備投資の動向を踏まえ、前年比1%の伸びで推計しています。

② 地方譲与税、各種交付金

現行制度を基本に、令和2年度～令和4年度の3ヵ年の平均決算(決算見込)額を計上しています。

※森林環境譲与税は、譲与割合及び譲与基準の変更により令和4年度並みで計上しています。

※地方特例交付金は、令和3年度新型コロナウイルス対策地方税減収補填特別交付金を除いて推計しています。

⑤ 地方交付税

普通交付税については、今後の政治経済情勢により大きく変動することが想定され、的確に見積もることは困難ですが、令和4年度の交付税制度を基本に、国勢調査の人口減による影響を考慮し推計しています。また、令和2年度で合併に伴う特例措置(合併算定替)が終了し、一本算定での推計を行っております。

(基準財政収入額は令和4年度並みで見込み、基準財政需要額で令和5年度以降の臨時財政対策債の元利償還金を加算し推計しています。)

⑥ 地方債

後年度の財政負担の軽減を図るため、有利な起債を優先して活用するものとして推計しています。

また、過疎対策事業債のソフト事業分として各年35,000千円を見込み、臨時財政対策債については、令和4年度決定額に令和4年度地方財政収支の仮試算(▲26.9%)を基に令和5年度を推計し、令和6年度以降も同額としています。

⑦ 国庫支出金・県支出金

一般行政経費分は令和元年度から令和3年度の平均国県財源割合を基に本計画における歳出見込から算出し、普通建設事業見込みにおける国県支出金を加算し推計しています。

(令和2年度決算額のうち特別定額給付金の事業費は控除して国県財源割合を算出しています。)

⑨ 分担金及び負担金

令和2年度～令和4年度の3ヵ年の平均決算(決算見込)額を計上しています。

⑩ 使用料及び手数料

令和2年度～令和4年度の3ヵ年の平均決算(決算見込)額を計上しています。

⑪ 繰入金

財政調整基金繰入金は主要事業の実施等に伴う財源調整のため、R5、R6、R8 年度に 6 億円、R7 年度に 8 億円を計上しています。また、減債基金を R6 年度に 1 億円、R7 年度に 2 億円を計上しています。このほか、岱明中学校改築事業への充当分として R6、R7 年度に市有施設整備基金を 1.5 億円、湧水等被害対策事業及び地域振興基金繰入金を計上しています。

⑫ その他の収入科目

財産収入は、土地建物貸付収入及び利子収入についての令和 2 年度～令和 4 年度の 3 カ年の平均決算額で推計しています。

寄附金は、ふるさと寄附金を令和 3 年度決算額の 11 億円で令和 5 年度以降見込んでいます。

繰越金は、前年度からの繰越金（実質収支額）を計上しています。

諸収入は、令和 2 年度～令和 4 年度の 3 カ年の平均決算額に、学校給食公会計化に伴う給食費を 2 億 9,200 万円加算し推計しています。

(2) 歳 出

① 人件費

一般職等については、令和 5 年度からの定年延長に伴い、毎年新規採用職員については平準化して採用予定としていますが、令和 7 年度まで退職者数より新規採用者数を 1 人減として推計しています。

議員等報酬は、議員定数条例 22 人にて推計しています。

会計年度任用職員は、再任用職員や選挙事務を考慮して推計しています。

② 扶助費

社会福祉費・児童福祉費はコロナ関連事業費を除いた決算額を基礎としています。

社会福祉費は令和 2 年度～令和 4 年度の対前年伸び率を考慮し算定。

老人福祉費・児童福祉費・生活保護費等は令和 4 年度見込み並みとしています。

③ 公債費

令和 3 年度までの地方債に係る償還予定額に、令和 4 年度以降の普通建設事業費及び臨時財政対策債に係る償還予定額を見込み推計しています。（利率は 0.5%、償還年数 20 年うち据置期間 1 年(元金均等償還)で見込む)

④ 普通建設事業費

普通建設事業調査により、各年度の事業実施を見込んで推計しています。なお、新玉名駅周辺整備事業、学校規模適正化事業(天水地区)、岱明中学校改修事業を除いた道路整備や教育施設整備等に係る建設事業枠を 30 億円程度となるように設定しています。

(整備方針未定のため、新玉名駅周辺整備事業は下水道事業のみ、旧庁舎跡地周辺整備は除いています。)

⑤ 物件費

新型コロナワクチン接種・ふるさと寄附金の経費を除いた令和 2 年度～令和 4 年度の平均額に、ふるさと寄附金事務・選挙事務・学校給食公会計化事務・学校タブレット更新に係る事業費を別枠で加算しています。

⑥ その他の歳出科目

災害復旧費は各年度でのばらつきがあるため、100,000千円で計上しています。

維持補修費は令和2年度～令和4年度の3ヵ年平均額で計上しています。

補助費等は、原則令和4年度決算見込額で推計していますが、新型コロナウイルス対策事業費については除いています。負担金(一部事務組合に対するもの)は、令和4年度決算見込額で推計し、病院負担金の病床数激変緩和措置分を考慮しています。補助交付金は新型コロナウイルス感染症対策を除いた額に、金融円滑化資金利子補給金分を加算し推計しています。

積立金は、各年度の基金利子収入額を基金利息で見込み、前年の実質収支額の1/2を計上しています。

投資、出資、貸付金は、令和4年度並みで見込んでいます。

繰出金は令和2年度～令和4年度の3ヵ年平均額等により推計し、後期高齢者医療については、団塊の世代による影響を考慮し、平均負担額及び被保険者数の伸びを見込み推計しています。

5 中期財政計画(令和5年度から令和9年度)

【歳入】

(単位：百万円)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
市 税	6,931	7,110	7,118	7,149	7,117	7,155	7,192	7,160
地方譲与税、各種交付金	1,846	2,141	2,070	1,981	1,981	1,983	1,983	1,983
地方交付税	9,669	10,312	9,815	9,887	9,886	9,880	9,874	9,883
うち普通交付税	8,718	9,286	8,915	8,987	8,986	8,980	8,974	8,983
うち特別交付税	951	1,026	900	900	900	900	900	900
地方債	2,761	2,353	2,288	2,338	2,398	1,791	2,093	1,653
国庫支出金	12,717	7,578	6,999	7,879	8,068	7,820	8,152	7,728
都道府県支出金	2,828	2,955	3,011					
分担金・負担金	191	174	171	178	178	178	178	178
使用料・手数料	321	318	321	320	320	320	320	320
財産収入	64	66	123	42	42	42	42	42
寄附金	884	1,120	1,307	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110
繰入金	1,495	570	1,236	694	944	1,246	696	96
繰越金	1,275	1,281	1,954	1,520	361	200	123	275
諸収入	373	294	643	631	631	631	631	631
歳 入 合 計	41,354	36,272	37,056	33,729	33,037	32,357	32,396	31,061

【歳出】

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
人件費	4,386	4,391	4,608	4,599	4,631	4,609	4,636	4,605
扶助費	7,324	8,897	8,282	7,426	7,479	7,533	7,588	7,645
公債費	3,852	3,789	3,732	3,637	3,569	3,448	3,091	2,891
普通建設事業費	4,089	3,663	3,206	4,083	4,192	3,765	3,873	2,930
災害復旧事業費	250	91	58	100	100	100	100	100
物件費	4,311	4,675	5,704	4,150	4,150	4,188	4,244	4,150
維持補修費	499	497	585	520	520	520	520	520
補助費等	11,275	4,472	4,859	4,585	4,469	4,385	4,387	4,387
積立金	755	484	1,010	803	224	145	107	183
投資、出資、貸付金	96	86	86	86	86	86	86	86
繰出金	3,235	3,273	3,406	3,380	3,419	3,455	3,489	3,518
歳 出 合 計	40,072	34,318	35,536	33,368	32,837	32,234	32,121	31,015
財政調整基金の取崩しを除く収支額				▲ 239	▲ 400	▲ 677	▲ 325	45
実質収支	850	1,954	1,520	361	200	123	275	45

※表示単位未満で端数調整を行っているため、合計が一致しない箇所があります。

6 基金及び地方債残高の推移

(1) 基金

(単位：百万円)

基金名	R2	R3	R4末 見込額	R5 積立	R5 取崩	R5末 見込額	R6 積立	R6 取崩	R6末 見込額	R7 積立	R7 取崩	R7末 見込額	R8 積立	R8 取崩	R8末 見込額	R9積立	R9取崩	R9末見 込額
財政調整基金	5,072	5,176	5,056	777	600	5,233	198	600	4,830	117	800	4,147	79	600	3,626	154	0	3,780
減債基金	794	801	806	4	0	810	4	100	714	4	200	518	4	0	522	4	0	526
市有施設整備基金	709	709	709	3	0	712	3	150	565	3	150	418	3	0	421	3	0	424
九州新幹線濁水等被害対策基金	578	563	519	8	45	482	8	45	445	8	45	408	8	45	371	8	45	334
その他基金	1,416	1,334	1,280	11	49	1,243	11	49	1,205	13	51	1,167	13	51	1,129	13	51	1,092
合計	8,569	8,583	8,370	803	694	8,479	224	944	7,759	145	1,246	6,658	107	696	6,069	183	96	6,156

(2) 地方債

(単位：百万円)

	R2	R3	R4末 見込額	R5借入 予定額	R5償還 予定額	R5末 見込額	R6借入 予定額	R6償還 予定額	R6末 見込額	R7借入 予定額	R7償還 予定額	R7末 見込額	R8借入 予定額	R8償還 予定額	R8末 見込額	R9借入 予定額	R9償還 予定額	R9末 見込額
一般会計	34,286	33,000	32,054	2,338	3,502	30,889	2,398	3,438	29,849	1,791	3,319	28,322	2,093	2,965	27,450	1,653	2,767	26,336
うち臨財債	11,358	10,648	9,516	161	1,380	8,297	161	1,321	7,137	161	1,295	6,003	161	1,128	5,036	161	1,136	4,061
うちその他	22,929	22,353	22,538	2,177	2,122	22,592	2,237	2,117	22,712	1,630	2,024	22,319	1,932	1,837	22,414	1,492	1,631	22,275
うち合併特例債	16,168	14,651	13,143	0	1,484	11,659	0	1,433	10,226	0	1,323	8,903	0	1,085	7,818	0	844	6,975

7 おわりに

今回、令和5年度から令和9年度の財政計画を策定したところですが、少子高齢化社会の進展に伴う扶助費や繰出金など社会保障関連経費の増加や天水地区の学校規模適正化事業における小学校建設や岱明中学校施設改修事業などの大型事業を踏まえた計画となっております。また、歳入の根幹となる市税収入の大幅な増加も見込めず、財政調整基金等の取り崩しにより収支を図っているところです。

そのような中、新玉名駅周辺整備や旧庁舎跡地等の整備及び公共施設個別施設計画に基づく公共施設の更新・長寿命化を進めていかなければなりません。今後の、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響の先行きは不透明であり、市の財政状況がより厳しくなることも想定されるため、事業の見直しや縮小、選択と集中等により歳出の削減と市税の収入未済額の縮減など歳入の確保に努め、持続的な財政運営を進めてまいります。